

平成29年度 第1回 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所
契約監視委員会審議概要

1. 日 時 平成29年5月31日（水）13:30～16:00
2. 場 所 国土交通省 総合政策局局議室
3. 出席委員 鈴木 裕子委員長 新日本有限責任監査法人（公認会計士）
桐明 公男委員 一般社団法人 日本造船工業会 常務理事
依田 照彦委員 早稲田大学 名誉教授
西村 光治委員 弁護士法人 松尾綜合法律事務所（弁護士）
近藤 祥子委員 国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所 監事
安達 徹委員 国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所 監事
4. 審議事項 (1) 平成28年度 各研究所の契約に関する点検について
(2) 平成28年度 各研究所の調達等合理化計画に対する自己評価に関する点検について
(3) 平成29年度 調達等合理化計画に関する点検について
(4) その他
5. 審議概要
 - ◆審議結果
 - (1) 平成28年度 各研究所の契約に関する点検について
 - ・競争性のない随意契約について
随意契約の理由の妥当性などについて審議され、内容が妥当であることが確認された。
 - ・一者応札、一者応募について
一者応札・一者応募の改善方策について審議され、内容が妥当であることが確認された。
 - (2) 平成28年度 各研究所の調達等合理化計画に対する自己評価に関する点検について
 - ・契約業務に対する取組については、入札要件の緩和、仕様書の記載変更、調達情報の早期提供等の取組を行っている旨、説明がなされ、内容が妥当であることが確認された。
 - ・調達に関するガバナンスの徹底について、さらなる情報の充実、職員に向けて

周知を図っていく旨、説明がなされ、内容が妥当であることが確認された。

(3) 平成29年度 調達等合理化計画に関する点検について

- ・平成29年度の調達等合理化計画について、内容が妥当であることが確認された。
なお、計画の実施にあたり、主に特定の事業者等以外の実施が困難なため随意契約となる場合等により合理的となる見直しを引き続きすすめること、随意契約の増加に対応して契約後のチェック体制を充実するなど、取り組みを強化することとされた。

◆審議内容（委員からの主な意見）

(1) 平成28年度 各研究所の契約に関する点検について

- ・落札率が低い契約についての調査を充実すること

(2) 平成28年度 各研究所の調達等合理化計画に対する自己評価に関する点検について

- ・適切な公告期間の確保のため取り組むこと

(3) 平成29年度 調達等合理化計画に関する点検について

- ・複数年契約の活用に向け取り組むこと
- ・不正の多くが契約関係で生じていることから、不正防止に対する意識を高め内部のチェックの強化等に取り組むこと